

金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員
長内 智



第58回 2024年は日米の国家リーダー選択の年

今年は4年に1度の米国大統領選挙の年であり、これから本格化する選挙戦や11月の投票結果に世界中が注目することになると思います。また、日本でも9月に自民党総裁選が実施される予定です。そこで今回は、米国大統領選挙について事前に押さえておきたいポイントや米国株式市場の「アノマリー」について解説した後、日本の自民党総裁選についても簡単に整理します。

① 決戦は11月5日の火曜日 ～前回と同じ候補者の争いか？

米国大統領選挙の投票日は法律で「11月の第1月曜日の翌日の火曜日」と定められており、今回は11月5日(火)に本選挙の投票が行われます。世界の注目を浴びる選挙であるため、今後、日本でも数多くの報道や解説を目にすることになるでしょう。こうした中、事前の知識として以下の2点を押さえておくとういと思います。

1点目は、主な選挙プロセスが、①各党の大統領候補者選び(予備選挙)、②11月の本選挙、の大きく2つに分けられるという点です。米国では共和党と民主党の二大政党制が定着しているため、両党の大統領候補者選びがとりわけ注目され、本選挙は事実上、両党の一騎打ちの争いになります。

2点目は、有権者が本選挙で実際に選ぶのは大統領候補者ではなく、米国の各州と首都ワシントンD.C.に割り当てられた538人の「選挙人」と呼ばれる人たちです。選挙人は特定の大統領候補者に投票すると宣言しており、過半数となる270人以上の選挙人を獲得した大統領候補者が勝利するという仕組みになっています。なお、選挙人による大統領候補者への投票は12月に実施され、翌年1月に米連邦議会で投票結果の確認が行われた後、正式に大統領が選出されます。

米国大統領選挙の結果で注意しておきたいのは、現職の大統領と異なる政党の候補者が勝利

するケースです。なぜなら、共和党と民主党はさまざまな分野で政策が対立しており、これまでの政策がひっくり返るおそれがあるためです。その影響は、米国国内のみならず、世界の金融市場や経済、外交問題にまで波及する可能性があります。実際に、世界中を大きく驚かせたのは、2016年の大統領選挙です。大方の予想を裏切り、トランプ氏がクリントン氏に勝利するという、まさかの結果となりました。

他方、現職の大統領もしくは同じ政党の候補者が勝利した場合は、これまでの政策スタンスがおおむね維持され、基本的に政策が一変するような事態は起こりません。

現在のところ、今年の米国大統領選挙は、前回の2020年と同様、「バイデン氏対トランプ氏」となる公算が大きいとされています。ただ、高齢による健康不安を懸念する声も一部にあり、最終的な候補者については、予断を持たずに今後の選挙戦を確認していくことが大切です。

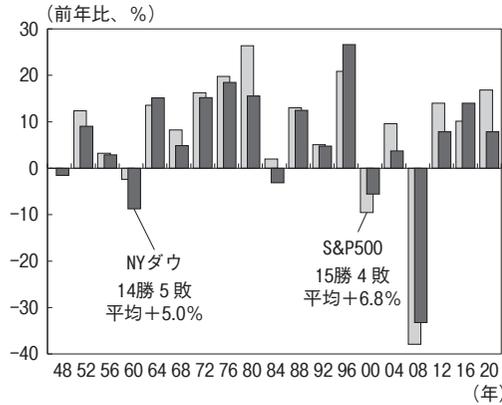
② 米国株式市場の「アノマリー」 ～大統領選挙年は株高傾向

米国大統領選挙に関して、米国株式市場には相場の「アノマリー」と呼ばれるものが複数存在します。アノマリーとは、必ずしも理論的根拠が明確でなく合理的に説明できないものの、比較的よく当たる経験則などのことです。

米国大統領選挙の実施年については、株価指



〔図表〕米大統領選挙年の株価騰落率



出所: Bloombergより大和総研作成

数が上昇する傾向が強いというアノマリーが知られています。そこで、第2次世界大戦後の米国大統領選挙の実施年について、代表的な2つの株価指数の年間騰落率を確認したいと思います〔図表〕。

NYダウは上昇が14回、下落が5回で上昇割合は約74%です。S&P500株価指数は上昇が15回、下落が4回で上昇割合は約79%です。いずれも上昇割合が7割を超え、米国大統領選挙が実施される年に株価指数は上昇しやすいといえるでしょう。なお、両指数の騰落率の平均値は、NYダウが+0.5%、S&P500が+6.8%となっています。

もっとも、これらは過去のデータに基づくものであり、将来の株価上昇を保証するものではないという点に注意が必要です。株価指数が下落した年を見ると、2000年の米国ITバブル崩壊、2008年のリーマン・ショックなどの金融危機が発生しています。こうした危機時には、当然ながらアノマリーは通用しません。



日本では9月に自民党総裁選 ～衆議院解散選挙の有無も焦点

米国大統領選挙に比べると注目度は下がってしまうものの、今年は日本でも自由民主党総裁選という国家リーダーを選挙する選挙が実施されます。これは、衆議院で自民党と公明党の連立与党が過半数を占めている中、事実上、自民党総裁選により日本の内閣総理大臣（首相）も決まるという構図になっていることによります。

自民党総裁選は3年ごとに実施され、①党所属の国会議員による投票（議員投票）、②全国の自民党員などによる投票（党員投票）の結果を調整・合算して過半数を得た候補者が新総裁になります。

自民党の現職の総裁が勝利した場合は内閣総理大臣もそのまま継続される一方、総裁が交代した場合は、その後召集される臨時国会の内閣総理大臣指名選挙を経て、新内閣総理大臣が選出されます。

現在、岸田首相（自民党総裁）は2期目を目指し、自民党総裁選に立候補する意欲を示しています。ただし、前回2021年の自民党総裁選では、直前になって、当時の菅首相が出馬を断念しており、現職の自民党総裁が不出馬となるケースもあります。また、自民党総裁選の前に、岸田内閣が衆議院を解散するというシナリオも一定程度想定しておくのがよいでしょう。この場合、衆議院選挙後の特別国会で内閣総理大臣指名選挙が行われます。

いずれにせよ、新たに選出される日米の国家リーダーが誰になるのか、今年最も注目される話題の1つになると思います。

おさない さとし 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に外向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。